

令和元年6月12日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03790

研究課題名(和文) 企業不祥事による企業価値の研究 企業不祥事の原因分析と企業価値再構築の分析評価 -

研究課題名(英文) Research of the Firm Value by the Scandal of an Enterprise-The Causative Analysis of the Scandal of an Enterprise, and Analysis Appraisal of Firm Value Reconstruction-

研究代表者

青淵 正幸 (AOBUCHI, Masayuki)

立教大学・ビジネスデザイン研究科・准教授

研究者番号：00290130

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：企業の目的は社会の富の形成であるが、中には利己的な行動をとる経営者がいる。その行動は企業不祥事として露見し、瞬時に企業価値が毀損される。本研究では企業不祥事の原因分析と経営者の行動を調査し、不祥事による企業価値の毀損の実態を把握した。

研究の結果、会計不祥事は閉鎖的な人事システムによって引き起こされるケースが多いこと、会計不祥事を企業外部者による財務分析で見抜くのは困難であるが兆候が見られること、人事システムは組織の不祥事にも関係していることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

企業不祥事に関する調査、研究は相当数に上る。概して不祥事はコンプライアンスからの逸脱であるから、法的側面からの研究が多い。不祥事が経営者あるいは一部従業員による利己的な行動と捉えれば経営組織の問題となる。経営の結果は会計数値に表れるため、その偽装も不祥事として扱われる。

本研究は異なる領域の研究者による学際的な研究である。会計不祥事を中心とした研究の多くは不祥事のメカニズムを明らかにしようとするものであるが、本研究ではその背景に組織を守ろうとする経営者の利己的な行動と、それを許す企業風土に原因があることを明らかにした点に、学術的意義および社会的意義が見いだせるものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of an enterprise is formation of social wealth. However, there is a manager who takes selfish action. A manager's selfish action is revealed as a scandal of an enterprise, and a firm value is damaged immediately.

This research investigated analysis for the cause of the scandal of an enterprise, and has grasped the actual condition of defamation of the firm value by a scandal. As a result, we clarified following three. We checked that the scandal about accounting was caused by a fixed personnel system in many cases. Next, we understood that it was difficult to find the scandal about accounting by financial analysis. Finally, we showed clearly that the personnel system of an enterprise is related also to the scandal of an organization.

研究分野：経営分析論

キーワード：企業不祥事 不祥事の種類 会計不祥事 組織の不祥事 閉鎖的な人事システム

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

平成 26 年 7 月、ベネッセコーポレーションによる個人情報漏洩や日本マクドナルドの消費期限切れ食材の使用が世間を騒がせた。組織的な分業によって成立している現代社会において、ひとつの企業が不祥事を起こし、バリューチェーンからの退出を余儀なくされると、社会的な生産システムに亀裂が生じる。それは社会全体の損失と言えよう。

企業不祥事を題材とした研究の蓄積も進んでいる。青淵(2009)は食品偽装表示が明るみに出た石屋製菓による企業価値の回復を研究し、大平・佐藤(2012)は雪印乳業食中毒事件と雪印食品牛肉偽装事件からを取り上げ、従業員は組織を守るために偽装に加担したことを示している。内田・山本(2014)は未上場企業の不祥事の事例を取り上げ、その動機が上場企業とは異なるとしている。企業不祥事に関する研究の多くは法的研究、事例研究、あるいは企業不祥事とコーポレートガバナンスの関係をテーマとしており、不祥事の背景や不祥事後の取組みについて法的責任論、経営管理論、経営組織論、危機管理といった視点からのアプローチで研究されている。

これに対し、企業不祥事による影響を会計学や経営分析、企業評価といった側面から定量的に行われた研究は僅少である。本研究の視点は、研究蓄積の少ない会計学、企業価値評価の視点から企業不祥事を観察し、分析と評価を試みることにある。不祥事を起こした企業の評価は難しい。企業の本源的な価値は変わらないとしても、不祥事によって多くのノイズが企業につきまとう。どれだけのノイズがどれだけの期間にわたって企業を支配するかは不祥事の内容によって異なるが、企業価値評価の手法を整理し、不祥事を起こした企業を評価することへの適用可能性を検討する。

2. 研究の目的

当初、本研究では5つの課題を提示した。

第1の課題は、企業不祥事の類型化である。企業不祥事の内容は多岐に渡る。2000年代半ばにわが国で頻発した食品表示偽装はコンプライアンスにかかる問題であり、不適切な会計処理は会社法や金融商品取引法に反するものである。齋藤(2007)では150のケースを5つに分類しているが、それとは異なる切り口での類型化を試みようというものである。

第2の課題は、企業不祥事の原因分析と経営者の行動調査である。企業不祥事のきっかけが明らかになれば、企業不祥事に対する抑止力となるだろうと考えた。

第3の課題は、不祥事によって毀損された企業価値の実態把握と評価である。不祥事という情報が流れると、市場やステークホルダーは直ちに敏感に反応して株価は急落する。企業価値が一瞬にして毀損されることは明白であるが、その実態に関する調査研究は多くない。また、本研究では欧州の企業不祥事も研究対象とした。

第4の課題は、不祥事後の事後的経営と企業価値の事後再評価である。企業不祥事が発覚した場合、不祥事の内容や類型に関係なく企業価値は毀損される。不祥事を起こした企業がその価値を再構築するまでの期間や再構築のきっかけを明らかにすることである。

第5の課題は、企業不祥事に関する日欧比較である。1990年代には欧州でも企業不祥事が散見された。ドイツではメタルゲゼルシャフトが先物取引の失敗によって巨額の損失を発生させ、フランスでもクレディ・リヨネが頭取による経営の失敗で巨額の損失を計上した。欧州企業における不祥事の原因や企業価値の毀損の実態、事後的経営に対する評価を研究することは、日本企業を対象とした分析・評価を行う際にも有用な視座を提供することになると考えた。

3．研究の方法

本研究では、企業不祥事の文献研究、企業不祥事の事例研究、企業不祥事の類型化、企業価値評価モデルの検討、財務データを用いた実証分析、解釈および比較を行った。

本研究がユニークである点は、研究分担者に異なる分野の研究者を加えたことである。研究代表者の青淵、研究分担者の森と石井の研究分野はいずれも会計学を中心としたものであるが、研究分担者の大平の専門は経営学、特に経営学説史や経営者の心理に関する研究を行っている。企業不祥事を会計学の側面から捉えた場合、多くは結果の評価・分析に留まってしまうが、大平がグループに加わることで、なぜ経営者は不祥事に関与したかをあわせて分析できるのである。

研究はそれぞれの専門に分担して個別に実施し、それぞれの成果を研究会に持ち寄って確認や意見交換を行った。研究代表者の青淵は不祥事の分類と不祥事前後の株価の観察および企業価値評価、研究分担者の森は財務諸表データに基づいた財務比率による不祥事の兆候分析、石井は不祥事を起こした企業の第三者委員会報告書をデータベースから収集し、その解析を実施した。大平は不祥事を起こした企業の経営者の行動に焦点を当て、不祥事に至った背景や不祥事発覚後経営者の行動や心理を分析した。

研究会は概ね3カ月に1度のペースで実施した。研究の成果や進捗状況を報告し、ゴールに向けての確認や意見交換を行った。

平成27年度は企業不祥事の文献研究および事例研究を通じて企業不祥事の類型化を行い、実証分析に使用する各種データを収集してデータベースを完成させた。平成28年度は日本企業を対象とした企業不祥事のうち、オリンパスと東芝を中心に、財務データや第三者委員会報告書などを用いて原因分析や企業価値評価を行った。平成29年度には対象企業を神戸製鋼所に変えて、前年度と同様に財務データと第三者委員会報告書などを用いて分析を進めた。平成30年度は3年間の研究成果を集約する方法の検討を行った。

4．研究成果

企業は経営理念や経営ビジョンを策定し、社会の富の形成を目指してその目的の達成に向けて活動を行う。時として理念やビジョンに反し、利己的な行動に走る経営者がいる。このような行為は企業不祥事として露見し、瞬時に企業価値が毀損される。本研究では企業不祥事の類型化、企業不祥事の原因分析と経営者の行動調査、不祥事による企業価値の毀損の実態把握と評価、不祥事後の事後的経営と企業価値の事後再評価、企業不祥事の原因分析と価値評価に関する研究の目的に掲げた。

研究初年度である平成27年度には企業不祥事の分類を行った。不祥事と言っても会計不祥事、組織の不祥事、子会社の不祥事、事故などその内容は様々である。内容に関わらず企業価値を毀損することに違いないが、その後、企業価値に及ぼす影響は異なる。事故は主としてヒューマンエラーが原因である。その予見も限界があることから、それによってもたらされる社会的な影響を、どれだけ早く収束できるかが企業価値の回復の速度に関係することが確認された。それに対し、組織の不祥事は根が深い。組織構造を再構築しない限り、同じ過ちが再度生じる。その検証も容易ではない。会計不祥事は組織の不祥事の一部と考えられる。多くは利益の水増しや損失の隠蔽である。本業（営業活動）そのものに問題がなければ、本来の正しい数値を示すことで企業価値は正しく示されることになるだろう。それを踏まえて、本研究では2年目以降の主な研究を、オリンパスと東芝が引き起こした会計不祥事を中心に行う方針とした。

平成28年度は、オリンパスと東芝の会計不祥事を組織面と会計面から分析した。組織面が

ら明らかにされたことは、閉鎖的な人事システムが不祥事を生み出す背景にあることである。経理の専門知識を有する人材が少ないことが不正の温床になっていることを示した。一方、財務諸表をもとに会計不正の実態を探ったが、数値は巧みに操作されており、財務分析から会計不正を見抜くには限界があることを確認した。

平成 29 年度は研究最終年として研究のまとめに着手した。しかし、自動車業界における検査不正や部品メーカーによる品質データ改竄事件などが相次いで発覚したことを受け、研究期間を 1 年延長し、平成 30 年度には神戸製鋼所の不正を中心に研究を継続した。その結果、人事システムが不正の温床となっていることやガバナンスが機能不全であったことを確認した。不祥事の種類に関係なく、その発覚によって企業価値は大きく毀損する。不正は人の手によって行われる。教育以外に再発を防ぐ手立てではなく、価値回復には多くの時間が必要であることを明らかにした。

なお、当初掲げた 5 つの課題のうち、第 5 の課題である企業不祥事に関する日欧比較の研究は十分に行うことができなかった。当初は研究者全員で渡欧して現地調査を行う予定であったが、現地での政情不安を勘案し、本補助期間内での研究を断念した。第 5 の課題については、補助期間終了後、引き続き当該グループで研究を継続する。

< 引用文献 >

内田 亨、山本 靖、株式未公開系ファミリー企業の不祥事に関する一考察、新潟国際情報大学情報文化学部紀要、17 号、2014、81-97

大平 浩二、佐藤 成紀、わが国企業の不祥事から見るコーポレートガバナンスの調査・研究、研究所年報（明治学院大学産業経済研究所）29 号、2012、57-64

亀川 雅人、青淵 正幸、学文社、創造的破壊 - 企業価値の阻害要因 -、2009、255（243、255）

齋藤 憲、日外アソシエーツ、企業不祥事事典 - ケーススタディ 150、2007、481

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 8 件)

青淵 正幸、企業を取り巻く環境の変化と生産性分析、年報経営分析研究、査読無、35 号、2019、17-25

大平 浩二、企業不祥事と経営者(1)、研究所年報(明治学院大学産業経済研究所) 査読無、35 巻、2018、17-22

大平 浩二、企業不祥事は、なくなることはない「人災」である、衆知、査読無、2018 年 3-4 号、2018、20-25

大平 浩二、日本企業の不祥事 なぜそれが起きるのか - オリンパスのケースが意味するもの -、経営哲学、査読無、14 巻、1 号、2017、23-39

青淵 正幸、「自社が筆頭株主」である企業の株主価値に関する研究、産業経理、査読無、77 巻、2 号、2017、112-120

青淵 正幸、製薬業における財務構造の推移に関する研究、会計、査読無、188 巻、4 号、2015、53-66

大平 浩二、わが国における経営学研究の 1 つの特徴、三田商学研究、査読無、58 巻、2 号、2015、9-20

大平 浩二、佐藤 成紀、濱口 幸弘、アジア進出日系企業のリスクマネジメントに関する

予備的考察(1)、研究所年報(明治学院大学産業経済研究所)、査読無、31巻、2015、37-44

[学会発表](計8件)

大平 浩二、今“実学”をいかに捉えるべきか-実務(経験)と理論(知識)の往復過程を考える-、日本マネジメント学会第79回全国研究大会、2019年6月8日、立教大学池袋キャンパス(東京都豊島区)

大平 浩二、経営者哲学と企業経営の間のミッシング・リンクを巡って-勇心酒造・徳山孝氏の「生かされている哲学」を題材に-、日本経営学会・工業経営研究学会・経営哲学学会合同部会、2018年6月30日、東京農業大学オホーツクキャンパス(北海道網走市)

青淵 正幸、企業を取り巻く環境の変化と生産性分析、日本経営分析学会第35回年次大会、2018年6月30日、東洋大学(東京都文京区)

大平 浩二、経営者哲学の一つの形-勇心酒造・徳山 孝氏の“生かされている”哲学について、経営哲学学会関西・北海道合同部会、2017年2月26日、石川四高記念文化交流館(石川県金沢市)

大平 浩二、日本企業の不祥事 なぜそれが起きるのか - オリンパスのケースが意味するもの -、経営哲学学会第33回全国大会、2016年9月6日、北海学園大学(北海道札幌市)

大平 浩二、日本企業の不祥事-なぜ不祥事は起きるのか；オリンパスのケースを中心に-、日本経営学会北海道・東北部会、2016年3月26日、ロワジュールホテル函館(北海道函館市)

青淵 正幸、企業不祥事の分類と考察、日本マネジメント学会平成27年度第3回関東部会、2015年12月19日、立正大学大崎キャンパス(東京都品川区)

青淵 正幸、残余利益モデルによる株主価値評価の貢献と限界、日本財務管理学会第41回秋季全国大会、2015年10月24日、京都産業大学(京都府京都市)

[図書](計2件)

大平 浩二、PHP 研究所、生かされている哲学 - 勇心酒造・徳山孝の革新経営 -、2017、227
青木 茂男、青淵 正幸、清松 敏雄、渡辺 智信、森山書店、要説経営分析[第五版] 2016、519(295-338、351-368、373-398)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：森 久
ローマ字氏名：(MORI, hisashi)
所属研究機関名：明治大学
部局名：経営学部
職名：専任教授
研究者番号(8桁)：50130836

研究分担者氏名：大平 浩二
ローマ字氏名：(OHIRA, koji)
所属研究機関名：明治学院大学
部局名：経済学部
職名：教授
研究者番号(8桁)：20152241

研究分担者氏名：石井 康彦
ローマ字氏名：(ISHII, yasuhiko)
所属研究機関名：高千穂大学
部局名：商学部
職名：教授
研究者番号(8桁)：70305176

(2)研究協力者

研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。